

半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成16年 3 月 1 日
至 平成16年 8 月31日

株式会社イズミ

(431080)

第44期中（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社イズミ

目 次

	頁
第44期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月25日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰 明

【本店の所在の場所】 広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264 3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 板 東 博 明

【最寄りの連絡場所】 広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264 3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 板 東 博 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	184,784	195,768	206,833	383,098	407,647
経常利益 (百万円)	7,707	8,221	8,484	15,741	17,742
中間(当期)純利益 (百万円)	2,261	4,029	4,332	5,600	8,712
純資産額 (百万円)	75,840	80,339	88,242	76,892	84,354
総資産額 (百万円)	272,288	288,206	312,305	273,484	295,927
1株当たり純資産額 (円)	1,267.76	1,369.42	1,504.61	1,354.71	1,437.82
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	37.57	68.66	73.87	95.23	148.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	36.86		71.20	94.21	
自己資本比率 (%)	27.9	27.9	28.3	28.1	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,900	22,246	11,370	17,761	29,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,604	13,352	17,270	16,654	25,253
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,409	6,176	11,034	1,600	1,972
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,547	10,885	15,318	8,168	10,184
従業員数(外、パートタイマー雇用者数) (名)	3,431 (5,473)	3,198 (5,902)	3,170 (6,691)	3,452 (5,135)	3,068 (6,343)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	157,727	160,236	169,437	321,305	332,264
経常利益 (百万円)	6,252	6,332	6,574	12,648	12,965
中間(当期)純利益 (百万円)	2,197	3,479	3,482	5,621	7,097
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	61,558,710	61,558,710	61,558,710	61,558,710	61,558,710
純資産額 (百万円)	75,909	80,302	86,316	77,334	83,277
総資産額 (百万円)	222,415	226,571	248,844	218,473	230,509
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.50	11.50	11.50	23.00	23.00
自己資本比率 (%)	34.1	35.4	34.7	35.4	36.1
従業員数(外、パートタイマー雇用者数) (名)	2,216 (4,168)	2,132 (4,147)	2,095 (4,273)	2,071 (4,264)	2,053 (4,206)

- (注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。
2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の1株当たりの純資産額・1株当たり中間(当期)純利益金額・潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
なお、第43期中間連結会計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第43期中間連結会計期間及び第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
総合小売事業	2,247(4,656)
クレジット・金融事業	79(140)
インポート事業	214(703)
不動産事業	1(12)
その他事業	629(1,180)
合計	3,170(6,691)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の中間連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	2,095(4,273)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の中間会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資に主導され内需も徐々に回復基調に転じてまいりました。個人消費におきましては、雇用・所得の改善が進んだものの地域・業種等によってばらつきも大きく、消費支出の面ではサービス・家電製品等に傾斜した選択的支出が顕著となりました。

流通業界におきましては、このような傾向に加え、消費税総額表示による対応や新規出店増加による業態の枠を越えた競合激化により依然として厳しい状況が続きました。

以上のような状況のもと、当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続きお客様にご満足いただける売場作りを追求してまいりました。特に近隣商圈内での競争力を強化すべく地域密着の品揃えや価格帯の見直しを進めてまいりました。また、高付加価値商品の拡充に努めるとともに、取扱いブランドの改廃や部門毎の拡縮を図りました。一方、記録的猛暑は、一部の季節商品に堅調な需要をもたらしたものの、お客様の購買行動や嗜好に影響を与え、需要を十分に取り込みきれない結果となりました。さらに、広域型大型店舗を中心とした大店立地法施行以来最大となる競合店新設の影響も加わり、既存店売上高は前年比 3.5%と低迷いたしました。

店舗面では、平成16年6月に敷地面積48,500㎡店舗面積36,600㎡の「ゆめタウン光の森店」を熊本県菊池郡に新設いたしました。熊本市郊外の大規模ベッドタウン内に位置し、国道と直結するオーバブリッジやJR新駅の新設などにより容易なアクセスが期待されます。また、シネマコンプレックスの導入やハンディキャップをお持ちの方などすべての人に快適にショッピングいただけるユニバーサル・デザインの導入など「ゆめタウン」としての新たな取組みも展開しており、順調に推移しております。

連結子会社では、クレジット取扱高の増加に注力したカード事業会社株式会社ゆめカードやイズミグループ外へも受注を拡大しているビルメンテナンス会社株式会社イデオ、株式会社ニコニコ堂の店舗を継承した総合小売業株式会社ゆめタウン熊本などが堅調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、2,068億33百万円と前中間連結会計年度と比べ110億64百万円（5.7%）の増収

営業利益は、85億43百万円と前中間連結会計年度と比べ25百万円（0.3%）の増益

経常利益は、84億84百万円と前中間連結会計年度と比べ2億62百万円（3.2%）の増益

中間純利益は、43億32百万円と前中間連結会計年度と比べ3億2百万円（7.5%）の増益

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ45億33百万円増（40.7%増）の153億18百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、堅調な営業成績により税金等調整前中間純利益金額など主要な項目において順調に推移し前中間連結会計期間よりも増加いたしました。

しかし、「仕入債務の増減額」につきまして、前中間連結会計期間は中間期末日が銀行休業日であったため、仕入債務の資金決済が翌営業日（下期）に持ち越され、113億32百万円の増加となったのに対して、当中間連結会計期間は中間期末日に仕入債務の資金決済が行われたため、7億81百万円の増加に留まりました。

このため、当中間連結会計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ108億76百万円減（48.9%減）の113億70百万円となりました。この減少は、中間期末日が銀行営業日であるか否かによるものであり、当グループの資金繰等に大きな影響は生じておりません。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、平成16年6月3日に開店したゆめタウン光の森店に対する投資及び9月6日開店のゆめタウン呉店に対する先行投資等によって、前中間連結会計期間と比べ39億18百万円増（29.3%増）の172億70百万円の支出となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、国内転換社債型新株予約権付社債200億円の発行などにより、前中間連結会計期間に比べ172億10百万円増（178.7%増）の110億34百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	52,306	+ 0.7
	住居関連品	21,472	+ 1.0
	食料品	72,959	+ 5.9
	賃貸店舗	50,765	+ 9.9
	合計	197,503	+ 4.9
その他		16,685	+ 11.9
消去		13,849	
合計		200,340	+ 5.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社の県別売上実績は、次のとおりであります。

県別	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
広島県	48,894	31.61	46,408	28.49	5.08	97,274	30.35	
岡山県	13,039	8.43	12,740	7.82	2.29	26,115	8.15	
山口県	23,114	14.95	22,609	13.88	2.18	46,670	14.56	
島根県	8,739	5.65	8,999	5.53	+ 2.98	17,633	5.50	
福岡県	34,789	22.49	40,620	24.94	+ 16.76	79,215	24.72	
佐賀県	3,233	2.09	3,144	1.93	2.73	6,556	2.05	
大分県	3,532	2.28	3,503	2.15	0.84	7,162	2.23	
長崎県	8,255	5.34	8,054	4.95	2.43	16,427	5.13	
熊本県			5,028	3.09				
兵庫県	1,294	0.84	1,191	0.73	7.94	2,526	0.79	
香川県	9,779	6.32	10,574	6.49	+ 8.12	20,912	6.52	
計	154,673	100.00	162,877	100.00	+ 5.30	320,494	100.00	

(注) 1 売上高には、歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	36,961	+1.1
	住居関連品	15,708	+3.2
	食料品	55,862	+6.5
	賃貸店舗	45,775	+9.9
	合計	154,308	+5.8
その他		9,888	+16.3
消去		8,831	
	合計	155,364	+6.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額(百万円)	完成年月
提出会社	ゆめタウン光の森店 (熊本県菊池郡菊陽町)	総合小売業	店舗新設	9,020	平成16年6月

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,558,710	61,558,710	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	61,558,710	61,558,710		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月30日発行）

	中間会計期間末現在 (平成16年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)	20,000	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,598,482	6,598,482
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,031	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月1日 至 平成21年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 3,031 資本組入額 1,516	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使請求することはできない。 また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の行使の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日～ 平成16年8月31日		61,558,710		19,613		22,282

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	4,793	7.79
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	3,871	6.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,083	5.01
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,884	4.69
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	2,808	4.56
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	2,807	4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	2,607	4.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,320	3.77
株式会社泉不動産	広島市西区商工センター二丁目3番1号	2,217	3.60
山西義政	広島市西区己斐東二丁目32番12号	2,213	3.60
計		29,607	48.11

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス
信託銀行株式会社(信託口) 3,083千株

日本マスタートラスト信託銀行
株式会社(信託口) 2,320千株

2 株式会社泉不動産が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がありません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,509,600 (相互保有株式) 普通株式 2,222,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,759,600	577,596	
単元未満株式	普通株式 67,210		
発行済株式総数	61,558,710		
総株主の議決権		577,596	

(注) 「単元未満株式数」欄の普通株式には、株式会社泉不動産所有の相互保有株式59株、株式会社サングリーン所有の相互保有株式51株及び当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番22号	1,509,600		1,509,600	2.45
(相互保有株式) 株式会社泉不動産	広島市西区商工センター 二丁目3番1号	2,217,600		2,217,600	3.60
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東 四丁目1番30号	4,700		4,700	0.01
計		3,731,900		3,731,900	6.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,090	2,585	2,720	2,890	2,860	2,540
最低(円)	1,665	1,970	2,120	2,355	2,440	2,185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	開発部長	東光 弘	平成16年8月31日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日)並びに当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日)及び当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,885		15,318		10,184	
2 受取手形及び売掛金		7,117		7,351		6,915	
3 たな卸資産		20,981		22,746		22,199	
4 その他		18,972		21,166		19,953	
5 貸倒引当金		695		856		784	
流動資産合計		57,261	19.9	65,725	21.0	58,467	19.8
固定資産							
1 有形固定資産	(注)1						
(1) 建物及び構築物	(注)2	96,026		109,704		106,048	
(2) 土地	(注)2	79,163		81,800		79,245	
(3) 建設仮勘定		5,818		6,068		2,583	
(4) その他		10,914	191,922	12,558	210,130	11,935	199,812
2 無形固定資産			7,973	2.7		7,418	2.4
3 投資その他の資産	(注)2						
(1) 投資有価証券		4,950		4,635		4,695	
(2) 差入敷金及び保証金		17,228		17,264		16,864	
(3) その他		9,340		7,145		8,800	
(4) 貸倒引当金		469	31,049	10.8	15	29,030	9.3
固定資産合計			230,945	80.1		246,580	79.0
資産合計			288,206	100.0		312,305	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		25,976		18,266		17,485		
2	(注)2	20,448		21,278		20,981		
3	(注)2	22,723		19,173		23,662		
4		10,000		5,000		5,000		
5		1,791		1,782		1,317		
6		663		796		752		
7		16,491		18,651		21,043		
		98,094	34.0	84,948	27.2	90,242		30.5
流動負債合計								
固定負債								
1		5,000				5,000		
2				20,000				
3	(注)2	76,216		85,713		84,642		
4		3,626		3,899		3,799		
5		804		834		823		
6		18,268		21,596		20,137		
7		1,155		1,688		1,603		
		105,070	36.5	133,732	42.8	116,006		39.2
		203,165	70.5	218,680	70.0	206,248		69.7
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		4,701	1.6	5,382	1.7	5,324		1.8
(資本の部)								
資本金		19,613	6.8	19,613	6.3	19,613		6.6
資本剰余金		22,315	7.7	22,315	7.2	22,315		7.5
利益剰余金		41,830	14.5	49,439	15.8	45,822		15.5
その他有価証券 評価差額金		485	0.2	813	0.3	535		0.2
為替換算調整勘定		3	0.0	2	0.0	2		0.0
自己株式		3,901	1.3	3,935	1.3	3,930		1.3
		80,339	27.9	88,242	28.3	84,354		28.5
		288,206	100.0	312,305	100.0	295,927		100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			190,256	100.0		200,340	100.0		395,917	100.0
売上原価			145,641	76.5		154,834	77.3		303,997	76.8
売上総利益			44,615	23.5		45,505	22.7		91,920	23.2
営業収入			5,512	2.9		6,493	3.3		11,729	3.0
営業総利益			50,127	26.4		51,999	26.0		103,649	26.2
販売費及び一般管理費	(注)1		41,609	21.9		43,455	21.7		85,570	21.6
営業利益			8,517	4.5		8,543	4.3		18,078	4.6
営業外収益										
1 受取利息		67			65			129		
2 受取配当金		73			59			124		
3 仕入割引		221			220			471		
4 債務勘定整理益					91			195		
5 為替差益		178			87			306		
6 助成金収入		111			109			124		
7 その他		342	995	0.5	432	1,065	0.5	661	2,012	0.5
営業外費用										
1 支払利息		936			874			1,838		
2 デリバティブ評価損		129			96			205		
3 その他		225	1,291	0.7	153	1,125	0.6	305	2,349	0.6
経常利益			8,221	4.3		8,484	4.2		17,742	4.5
特別利益										
1 固定資産売却益	(注)2	1						2		
2 投資有価証券売却益					0			208		
3 賞与引当金戻入額		28								
4 賃貸借契約解約益		18						17		
5 営業権譲渡益		10						10		
6 売買契約解約益					70					
7 その他		6	63	0.0	4	75	0.0	3	241	0.31
特別損失										
1 固定資産売却損	(注)3	28			0			268		
2 固定資産除却損	(注)4	120			127			360		
3 投資有価証券評価損		61			31			61		
4 賃貸借契約解約損		41						41		
5 退店補償金		81						252		
6 業態変更損					352					
7 その他		17	349	0.2	24	536	0.3	111	1,094	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			7,935	4.1		8,022	4.0		16,888	4.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		3,389		3,459		7,368	
法人税等調整額		68	1.8	71	2.0	254	1.8
少数株主利益			0.2		0.3		0.3
中間(当期)純利益			2.1		2.2		2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			22,315		22,315		22,315
資本剰余金 中間期末(期末)残高			22,315		22,315		22,315
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			38,572		45,822		38,572
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		4,029		4,332		8,712	
2 新規持分法適用に伴う 増加高		0	4,029		4,332	0	8,713
利益剰余金減少高							
配当金		750		690		1,441	
取締役賞与金		19		23		19	
監査役賞与金		1	772	1	715	1	1,462
利益剰余金 中間期末(期末)残高			41,830		49,439		45,822

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		7,935	8,022	16,888
1 税金等調整前 中間(当期)純利益				
2		5,108	5,454	10,828
2 減価償却費				
3		0	0	0
3 連結調整勘定償却額				
4		53	96	189
4 貸倒引当金の増減額				
5		141	124	253
5 受取利息及び受取配当金				
6			0	203
6 有価証券売却益・ 評価戻入益				
7		936	874	1,838
7 支払利息				
8		63	70	87
8 持分法による投資利益				
9		1		2
9 有形固定資産売却益				
10		28	0	268
10 有形固定資産売却損				
11		120	127	360
11 有形固定資産除却損				
12		1,263	435	1,061
12 売上債権の増減額				
13		45	546	1,263
13 たな卸資産の増減額				
14		11,332	781	2,840
14 仕入債務の増減額				
15		2,863	2,485	7,131
15 その他				
小計		26,866	16,665	37,473
16		165	149	280
16 利息及び配当金の受取額				
17		901	877	1,814
17 利息の支払額				
18		3,883	4,566	6,698
18 法人税等の支払額				
営業活動による キャッシュ・フロー		22,246	11,370	29,240
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		12,852	17,025	25,379
1 有形固定資産の 取得による支出				
2		95	3	560
2 有形固定資産の 売却による収入				
3		16	279	523
3 無形固定資産の 取得による支出				
4		124		105
4 投資有価証券の 取得による支出				
5		50	621	468
5 投資有価証券の 売却による収入				
6		503	590	273
6 その他				
投資活動による キャッシュ・フロー		13,352	17,270	25,253

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		4,434	296	3,901
2		26,810	11,250	35,644
3		22,777	14,668	22,245
4			19,954	
5		5,000	5,000	10,000
6		196	180	220
7			196	
8		150	5	179
9		750	690	1,441
10		69	86	69
財務活動による キャッシュ・フロー		6,176	11,034	1,972
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の 増減額		2,717	5,134	2,016
現金及び現金同等物の 期首残高		8,168	10,184	8,168
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,885	15,318	10,184

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数17社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロッツ、(株)ゆめタウン熊本(旧長府商業開発(株))、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品、プレジール(有)、旬陽電気工事(株)、(株)イワミ食品、泉開発(株) 泉開発(株)は当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含まれております。なお、(株)柳井ショッピングセンターは、当中間連結会計期間において清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等(株)ニコニコ堂 (連結の範囲から除いた理由) 同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数18社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロッツ、(株)ゆめタウン熊本、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品、プレジール(有)、旬陽電気工事(株)、(株)イワミ食品、泉開発(株)、(株)ラック・レマン 泉開発(株)及び(株)ラック・レマンは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含まれております。なお、泉開発(株)は、当中間連結会計期間において清算いたしましたが、同名の会社を新たに設立しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等(株)ニコニコ堂 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>イズミ・インターナショナル・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同社は(株)ニコニコ堂の中国における資産整理のために設立した会社であり、支配が一時的と認められる子会社に該当するため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数17社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロッツ、(株)ゆめタウン熊本、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品、プレジール(有)、旬陽電気工事(株)、(株)イワミ食品、泉開発(株) 泉開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含まれております。なお、(株)柳井ショッピングセンターは、当連結会計年度において清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等(株)ニコニコ堂 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>イズミ・インターナショナル・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 5社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ (株)スギモト 荒尾シティプラン(株) 荒尾シティプラン(株)は 当中間連結会計期間にお いて株式を取得したこと により、持分法を適用し ております。	持分法適用関連会社の数 5社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ (株)スギモト 荒尾シティプラン(株)	持分法適用の関連会社数 5社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ (株)スギモト 荒尾シティプラン(株) 荒尾シティプラン(株) は、当連結会計年度にお いて株式を取得したこと により、持分法を適用し ております。
3 連結子会社の(中 間)決算日等に関 する事項	中間連結財務諸表の作成 にあたっては、それぞれ連 結子会社の中間決算日現在 の中間財務諸表を使用し、 中間決算日の異なる子会社 に関しては、中間連結決算 日までの間に生じた重要な 取引に対し連結上必要な調 整を行っております。	同左	連結財務諸表の作成にあ たっては、それぞれ連結子 会社の決算日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日と 異なる決算期の子会社に関 しては、連結決算日までの 間に生じた重要な取引に対 し、連結上必要な調整を行 っております。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額 法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期 間末日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額 は部分資本直入 法により処理 し、売却原価は 移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法によ る原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還 元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 による原価法	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度 末日の市場価格 等に基づく時価 法(評価差額は 部分資本直入法 により処理し、 売却原価は移動 平均法により算 定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。 連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロツツは定額法。</p> <p>なお、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロツツは定額法。</p> <p>なお、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(6～8年)以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法による費用処理とすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による中間連結会計期間末の退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)										
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="486 795 770 1075"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金 および社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 予定取引	通貨オプション	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金 および社債	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建 予定取引												
通貨スワップ	外貨建 予定取引												
通貨オプション	外貨建 予定取引												
金利スワップ	借入金 および社債												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>同左</p>	<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「為替差益」は5百万円でありませす。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「助成金収入」は27百万円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間において、区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>(税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。これによる当中間連結会計期間に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(税効果会計) 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)
(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 99,372百万円	(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 107,490百万円	(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 103,591百万円
(注) 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。	(注) 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。	(注) 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。
土地 54,629百万円	土地 54,755百万円	土地 55,380百万円
建物 54,927	建物 61,518	建物 63,496
投資有価証券 4,065	投資有価証券 2,414	投資有価証券 2,519
計 113,622	計 118,688	計 121,396
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 9,946百万円	短期借入金 6,032百万円	短期借入金 6,308百万円
長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む) 41,291	長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む) 52,286	長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む) 52,118
計 51,237	計 58,318	計 58,426
偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。
(協)サングリーン 3,298百万円	(協)サングリーン 3,250百万円	(協)サングリーン 3,274百万円
(株)スギモト 555	(株)スギモト 545	(株)スギモト 550
(有)はなわ 259	(有)はなわ 220	(有)はなわ 239
(株)サングリーン 156	(株)サングリーン 141	(株)サングリーン 148
吉田商業開発(株) 127	荒尾シティプラン(株) 111	吉田商業開発(株) 102
備中開発(株) 85	吉田商業開発(株) 76	荒尾シティプラン(株) 90
大柿商業開発(株) 59	備中開発(株) 53	備中開発(株) 69
広和食品(株) 7	大柿商業開発(株) 42	大柿商業開発(株) 51
保証債務合計 4,549	保証債務合計 4,441	保証債務合計 4,526

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(注) 1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告・販促費 3,146百万円 従業員給料賞与 13,643 賞与引当金 1,778 繰入額 退職給付費用 314 福利厚生費 2,561 賃借料 4,995 水道光熱費 2,200 減価償却費 4,914	(注) 1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告・販促費 2,994百万円 従業員給料賞与 14,658 賞与引当金 1,767 繰入額 退職給付費用 341 福利厚生費 2,700 賃借料 5,061 水道光熱費 2,473 減価償却費 5,167	(注) 1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告・販促費 6,804百万円 従業員給料賞与 30,281 賞与引当金 1,317 繰入額 退職給付費用 679 福利厚生費 5,453 賃借料 9,867 水道光熱費 4,325 減価償却費 10,390
(注) 2 車両売却益1百万円であり ます。	(注) 2	(注) 2 構築物売却益1百万円及び 車両運搬具売却益1百万円 であります。
(注) 3 このうち主なものは、建物 売却損11百万円でありま す。	(注) 3	(注) 3 このうち主なものは、建物 売却損110百万円、器具及 び備品売却損70百万円であ ります。
(注) 4 このうち主なものは、建物 除却損35百万円、器具及び 備品除却損39百万円であり ます。	(注) 4 このうち主なものは、建物 除却損98百万円、器具及び 備品除却損13百万円であり ます。	(注) 4 このうち主なものは、建物 除却損196百万円、器具及 び備品除却損93百万円であ ります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,885百万円	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,318百万円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,184百万円
現金及び 現金同等物 10,885百万円	現金及び 現金同等物 15,318百万円	現金及び 現金同等物 10,184百万円

(税効果会計関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
当中間連結会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当連結会 計年度において予定している利益処 分による圧縮積立金及び特別償却準 備金の積立て及び取崩しを前提とし て、当中間連結会計期間に係る金額 を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>3,206</td> <td>1,872</td> <td>1,334</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td>8,423</td> <td>4,581</td> <td>3,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,630</td> <td>6,454</td> <td>5,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	3,206	1,872	1,334	その他 (器具備品ほか)	8,423	4,581	3,842	合計	11,630	6,454	5,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>3,074</td> <td>2,131</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td>8,344</td> <td>5,684</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,418</td> <td>7,815</td> <td>3,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	3,074	2,131	943	その他 (器具備品ほか)	8,344	5,684	2,659	合計	11,418	7,815	3,603	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,187</td> <td>2,042</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td>8,531</td> <td>5,228</td> <td>3,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,719</td> <td>7,270</td> <td>4,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,187	2,042	1,145	その他 (器具備品ほか)	8,531	5,228	3,303	合計	11,719	7,270	4,448
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	3,206	1,872	1,334																																															
その他 (器具備品ほか)	8,423	4,581	3,842																																															
合計	11,630	6,454	5,176																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	3,074	2,131	943																																															
その他 (器具備品ほか)	8,344	5,684	2,659																																															
合計	11,418	7,815	3,603																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	3,187	2,042	1,145																																															
その他 (器具備品ほか)	8,531	5,228	3,303																																															
合計	11,719	7,270	4,448																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,399</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,176</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,776百万円	1年超	3,399	計	5,176	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,603</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,514百万円	1年超	2,088	計	3,603	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,448</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,753百万円	1年超	2,694	計	4,448																														
1年以内	1,776百万円																																																	
1年超	3,399																																																	
計	5,176																																																	
1年以内	1,514百万円																																																	
1年超	2,088																																																	
計	3,603																																																	
1年以内	1,753百万円																																																	
1年超	2,694																																																	
計	4,448																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>936百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	936百万円	減価償却費相当額	936	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>912</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	912百万円	減価償却費相当額	912	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,936百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,936</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,936百万円	減価償却費相当額	1,936																																				
支払リース料	936百万円																																																	
減価償却費相当額	936																																																	
支払リース料	912百万円																																																	
減価償却費相当額	912																																																	
支払リース料	1,936百万円																																																	
減価償却費相当額	1,936																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置 及び 運搬具)</td> <td>35</td> <td>3</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他 (機械装置 及び 運搬具)	35	3	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置 及び 運搬具)</td> <td>53</td> <td>9</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他 (機械装置 及び 運搬具)	53	9	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 累計額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置 及び 運搬具)</td> <td>52</td> <td>6</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 累計額 (百万円)	その他 (機械装置 及び 運搬具)	52	6	46
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
その他 (機械装置 及び 運搬具)	35	3	31																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
その他 (機械装置 及び 運搬具)	53	9	43																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 累計額 (百万円)																							
その他 (機械装置 及び 運搬具)	52	6	46																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4百万円	1年超	32	計	36	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	1年超	40	計	49	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	1年超	44	計	52						
1年以内	4百万円																									
1年超	32																									
計	36																									
1年以内	8百万円																									
1年超	40																									
計	49																									
1年以内	8百万円																									
1年超	44																									
計	52																									
未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																								
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																								
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2百万円	減価償却費	1	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	4百万円	減価償却費	3	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	5百万円	減価償却費	4												
受取リース料	2百万円																									
減価償却費	1																									
受取リース料	4百万円																									
減価償却費	3																									
受取リース料	5百万円																									
減価償却費	4																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	640	641	0
合計	640	641	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,789	3,494	705
合計	2,789	3,494	705

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 349百万円

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	60	60	0
合計	60	60	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,525	3,882	1,356
合計	2,525	3,882	1,356

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 189百万円

前連結会計年度末(平成16年2月29日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	500	500	0
合計	500	500	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,663	3,472	808
合計	2,663	3,472	808

3 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 189百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,085	30	30
	通貨スワップ取引	419	93	93
	通貨オプション取引	1,764	30	30
	合計	3,269	154	154

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	254	28	28
	通貨オプション取引	4,175	46	46
	合計	4,429	18	18

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

前連結会計期間末(平成16年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,772	53	53
	通貨スワップ取引	139	44	44
	通貨オプション取引	1,220	19	19
	合計	3,132	78	78

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年3月1日～平成15年8月31日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年3月1日～平成16年2月29日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年3月1日～平成15年8月31日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年3月1日～平成16年2月29日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成15年3月1日～平成15年8月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年3月1日～平成16年2月29日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	1,369円42銭	1,504円61銭	1,437円82銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	68円66銭	73円87銭	148円7銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	当中間連結会計期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	71円20銭	当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,438円25銭 1株当たり当期純利益 148円51銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
中間連結損益計算上の中間(当期)純利益(百万円)	4,029	4,332	8,712
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,029	4,332	8,687
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	該当事項はありません。	同左	25
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,685	58,649	58,669
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(百万円)	該当事項はありません。	同左	同左
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権		2,199	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>当社は、平成16年9月3日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づいて、自己株式(普通株式)1,000,000株の取得、ならびに東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)における買付けの委託を決議いたしました(買付日 平成16年9月6日、買付価格1株につき2,260円)。この決議に基づき、普通株式1,000,000株(取得価額 2,260百万円)を取得しております。</p> <p>当社は、平成16年11月10日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づいて、自己株式(普通株式)1,807,000株の取得、ならびに東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)における買付けの委託を決議いたしました(買付日 平成16年11月11日、買付価格1株につき2,205円)。この決議に基づき、普通株式1,807,000株(取得価額 3,984百万円)を取得しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		4,737		10,477		3,884		
2 売掛金		2,693		2,647		2,626		
3 たな卸資産		12,001		12,574		12,936		
4 その他		11,256		15,068		11,683		
5 貸倒引当金		58		66		59		
流動資産合計		30,630	13.5	40,701	16.4	31,071	13.5	
固定資産								
1 有形固定資産	(注1) (注2)							
(1) 建物		74,671		86,054		82,363		
(2) 土地		62,807		65,446		62,891		
(3) 建設仮勘定		5,717		6,027		2,559		
(4) その他		13,478		14,069		13,848		
計		156,674	69.2	171,597	69.0	161,662	70.1	
2 無形固定資産		7,032	3.1	6,492	2.6	6,845	3.0	
3 投資その他の資産	(注2)							
(1) 投資有価証券		6,236		5,995		6,052		
(2) 差入敷金及び保証金		20,170		19,951		19,720		
(3) その他		6,294		4,121		5,673		
(4) 貸倒引当金		468		15		516		
計		32,233	14.2	30,053	12.0	30,929	13.4	
固定資産合計		195,941	86.5	208,143	83.6	199,438	86.5	
資産合計		226,571	100.0	248,844	100.0	230,509	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		22,468		15,213		13,972		
2 短期借入金		18,914		15,421		15,837		
3 一年内償還予定の社債		10,000		5,000		5,000		
4 未払法人税等		2,688		2,593		3,568		
5 賞与引当金		1,637		1,608		1,174		
6 ポイント割引引当金		625		720		688		
7 その他	(注3)	11,012		14,229		13,095		
流動負債合計		67,346	29.7	54,787	22.0	53,336	23.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 社債		5,000				5,000	
2 転換社債型新株予約権付 社債				20,000			
3 長期借入金		56,665		66,237		69,282	
4 退職給付引当金		3,230		3,450		3,381	
5 役員退職慰労引当金		757		779		773	
6 預り敷金及び保証金		13,219		16,885		15,151	
7 その他		51		386		306	
固定負債合計		78,923	34.9	107,741	43.3	93,895	40.7
負債合計		146,269	64.6	162,528	65.3	147,232	63.9
(資本の部)							
資本金		19,613	8.6	19,613	7.9	19,613	8.5
資本剰余金							
資本準備金		22,282		22,282		22,282	
資本剰余金合計		22,282	9.8	22,282	9.0	22,282	9.7
利益剰余金							
1 利益準備金		2,094		2,094		2,094	
2 任意積立金		33,351		39,031		33,351	
3 中間(当期)未処分利益		4,840		4,856		7,767	
利益剰余金合計		40,285	17.8	45,982	18.5	43,213	18.7
その他有価証券評価差額金		485	0.2	810	0.3	535	0.2
自己株式		2,364	1.0	2,372	1.0	2,366	1.0
資本合計		80,302	35.4	86,316	34.7	83,277	36.1
負債資本合計		226,571	100.0	248,844	100.0	230,509	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	(注1)	154,673	100.0	162,877	100.0	320,494	100.0
売上原価		119,209	77.1	126,626	77.7	247,898	77.3
売上総利益		35,464	22.9	36,250	22.3	72,596	22.7
営業収入		5,563	3.6	6,560	4.0	11,769	3.7
営業総利益		41,027	26.5	42,810	26.3	84,365	26.3
販売費及び一般管理費		34,456	22.3	36,313	22.3	71,119	22.2
営業利益		6,570	4.2	6,497	4.0	13,245	4.1
営業外収益	(注2)	710	0.5	875	0.5	1,439	0.4
営業外費用	(注3)	948	0.6	799	0.5	1,720	0.5
経常利益		6,332	4.1	6,574	4.0	12,965	4.0
特別利益	(注4)	3	0.0	81	0.1	210	0.1
特別損失	(注5)	201	0.1	435	0.3	602	0.2
税引前中間(当期)純利益		6,135	4.0	6,220	3.8	12,573	3.9
法人税、住民税 及び事業税		2,702		2,630		5,651	
法人税等調整額		46	1.7	107	1.7	174	1.7
中間(当期)純利益		3,479	2.3	3,482	2.1	7,097	2.2
前期繰越利益		1,361		1,374		1,361	
中間配当額						690	
中間(当期)未処分利益		4,840		4,856		7,767	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は部分資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、大規模な複合型ショ ッピングセンター(高松店)は定 額法 また、当社の事業用借地権が 設定されている借地上の建物に ついては、当該契約期間を耐用 年数とする定額法。 平成10年 4月 1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっておりま す。 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法を採 用しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、大規模な複合型ショ ッピングセンター(高松店及び 久留米店)は定額法 また、当社の事業用借地権が 設定されている借地上の建物に ついては、当該契約期間を耐用 年数とする定額法。 平成10年 4月 1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)につ いては、税法の改正により定額 法によっております。 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法を採 用しております。 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は部分資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)						
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="256 913 571 1064"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金および 社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金および 社債	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建 予定取引							
金利スワップ	借入金および 社債							

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。これによる当中間会計期間に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(税効果会計)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が48百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が60百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
(注1)有形固定資産減価償却累計額 92,982百万円	(注1)有形固定資産減価償却累計額 99,646百万円	(注1)有形固定資産減価償却累計額 96,246百万円
(注2)担保資産	(注2)担保資産	(注2)担保資産
土地 41,414百万円	土地 40,877百万円	土地 41,502百万円
建物 45,458	建物 50,651	建物 52,333
投資有価証券 2,193	投資有価証券 2,345	投資有価証券 2,449
計 89,066	計 93,873	計 96,285
担保目的	担保目的	担保目的
商品券 1,373百万円	商品券 1,477百万円	商品券 1,372百万円
長期借入金 31,923	長期借入金 37,287	長期借入金 37,067
(一年内に返済予定の長期借入金を含む)	(一年内に返済予定の長期借入金を含む)	(一年内に返済予定の長期借入金を含む)
計 33,297	計 38,764	計 38,439
(注3)消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額652百万円が含まれております。	(注3)消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額478百万円が含まれております。	(注3)
偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)
他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証
(株)ゆめカード 15,150百万円	(株)ゆめカード 9,550百万円	(株)ゆめカード 15,250百万円
(株)エクセル 5,400	(株)エクセル 5,120	(株)エクセル 4,900
(株)長崎ベイサイドモール 4,713	(株)長崎ベイサイドモール 4,484	(株)長崎ベイサイドモール 4,598
(協)サングリーン 3,298	協同組合 サングリーン 3,250	協同組合 サングリーン 3,274
(有)ジョイステップ 2,112	(有)ジョイステップ 2,092	(有)ジョイステップ 2,102
(株)ロッツ 1,978	(株)ロッツ 1,440	(株)ロッツ 1,866
(株)スギモト 555	(株)イワミ食品 777	(株)イワミ食品 783
(株)イワミ食品 487	(株)スギモト 545	(株)スギモト 550
(有)はなわ 259	(有)はなわ 220	(有)はなわ 239
(株)サングリーン 156	(株)サングリーン 141	(株)サングリーン 148
吉田商業開発(株) 127	荒尾シティブラン(株) 111	吉田商業開発(株) 102
備中開発(株) 85	吉田商業開発(株) 76	荒尾シティブラン(株) 90
大柿商業開発(株) 59	備中開発(株) 53	備中開発(株) 69
広和食品(株) 7	大柿商業開発(株) 42	大柿商業開発(株) 51
保証債務合計 34,391	保証債務合計 27,904	保証債務合計 34,026

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(注1)売上高のうち商品供給高は、 8,085百万円であります。	(注1) 売上高のうち商品供給高は、 8,109百万円であります。	(注1)売上高のうち商品供給高は、 16,735百万円であります。
(注2)営業外収益のうち主なもの 受取利息 102百万円 仕入割引 219	(注2)営業外収益のうち主なもの 受取利息 101百万円 仕入割引 217	(注2)営業外収益のうち主なもの 受取利息 207百万円 仕入割引 465
(注3)営業外費用のうち主なもの 支払利息 697百万円 社債利息 69 投資有価証券 評価損 118	(注3)営業外費用のうち主なもの 支払利息 686百万円 社債利息 15 社債発行費 45	(注3)営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,394百万円 社債利息 101
(注4)	(注4)特別利益のうち主なもの 売買契約解約 益 70百万円	(注4)特別利益のうち主なもの 投資有価証券 売却益 193百万円
(注5)特別損失のうち主なもの 投資有価証券 61百万円 評価損 賃貸借契約 解約損 41	(注5)特別損失のうち主なもの 建物除却損 37百万円 投資有価証券 評価損 31 業態変更損 352	(注5)特別損失のうち主なもの 建物売却損 110百万円 建物除却損 89 器具及び備品 除却損 26 投資有価証券 評価損 61
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 3,814百万円	有形固定資産 3,836百万円	有形固定資産 7,979百万円
無形固定資産 523	無形固定資産 509	無形固定資産 1,057
計 4,338	計 4,345	計 9,036

(税効果会計関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
中間会計期間に係る納付税額及び 法人税等調整額は、当期において予 定している利益処分による圧縮積立 金及び特別償却準備金の積立て及び 取崩しを前提として、当中間会計期 間に係る金額を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>3,102</td> <td>1,821</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>6,216</td> <td>3,056</td> <td>3,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,319</td> <td>4,877</td> <td>4,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	3,102	1,821	1,281	その他(器具及び備品ほか)	6,216	3,056	3,160	計	9,319	4,877	4,441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>3,026</td> <td>2,107</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>6,949</td> <td>3,842</td> <td>3,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,976</td> <td>5,950</td> <td>4,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	3,026	2,107	918	その他(器具及び備品ほか)	6,949	3,842	3,107	計	9,976	5,950	4,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>3,102</td> <td>2,000</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>6,484</td> <td>3,366</td> <td>3,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,586</td> <td>5,369</td> <td>4,217</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	3,102	2,000	1,101	その他(器具及び備品ほか)	6,484	3,366	3,115	計	9,586	5,369	4,217
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(機械及び装置)	3,102	1,821	1,281																																															
その他(器具及び備品ほか)	6,216	3,056	3,160																																															
計	9,319	4,877	4,441																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(機械及び装置)	3,026	2,107	918																																															
その他(器具及び備品ほか)	6,949	3,842	3,107																																															
計	9,976	5,950	4,026																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(機械及び装置)	3,102	2,000	1,101																																															
その他(器具及び備品ほか)	6,484	3,366	3,115																																															
計	9,586	5,369	4,217																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	1,318百万円	1年超	3,122	合計	4,441	支払リース料	671百万円	減価償却費相当額	671	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,307百万円	1年超	2,719	合計	4,026	支払リース料	716百万円	減価償却費相当額	716	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,356百万円	1年超	2,861	合計	4,217	支払リース料	1,376百万円	減価償却費相当額	1,376																		
1年以内	1,318百万円																																																	
1年超	3,122																																																	
合計	4,441																																																	
支払リース料	671百万円																																																	
減価償却費相当額	671																																																	
1年以内	1,307百万円																																																	
1年超	2,719																																																	
合計	4,026																																																	
支払リース料	716百万円																																																	
減価償却費相当額	716																																																	
1年以内	1,356百万円																																																	
1年超	2,861																																																	
合計	4,217																																																	
支払リース料	1,376百万円																																																	
減価償却費相当額	1,376																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年 8月31日)、当中間会計期間末(平成16年 8月31日)及び前事業年度末(平成16年 2月29日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>平成16年9月3日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づいて、自己株式(普通株式)1,000,000株の取得、ならびに東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)における買付けの委託を決議いたしました(買付日 平成16年9月6日、買付価格 1株につき2,260円)。この決議に基づき、普通株式1,000,000株(取得価額2,260百万円)を取得しております。</p> <p>平成16年11月10日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づいて、自己株式(普通株式)1,807,000株の取得、ならびに東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)における買付けの委託を決議いたしました(買付日 平成16年11月11日、買付価格 1株につき2,205円)。この決議に基づき、普通株式1,807,000株(取得価額3,984百万円)を取得しております。</p>	

(2) 【その他】

平成16年10月12日開催の取締役会におきまして、中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	650百万円
1株当たりの金額	11円50銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (新株予約権付社債) | 平成16年7月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成16年7月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年3月1日
(第43期) 至 平成16年2月29日 | 平成16年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成16年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付
状況報告書 | | 平成16年3月10日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付
状況報告書 | | 平成16年4月8日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付
状況報告書 | | 平成16年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付
状況報告書 | | 平成16年6月10日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付
状況報告書 | | 平成16年10月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年11月14日

株式会社イズミ

代表取締役社長 山西泰明 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田幸雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下西富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社イズミ及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社イズミ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月14日

株式会社イズミ

代表取締役社長 山西泰明 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社イズミの平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社イズミ
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。